

全建事発第 110 号

令和 6 年 1 月 19 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔 公 印 省 略 〕

鳥取県・鳥取市の盛土規制による建設発生土の搬出先確認について（周知依頼）

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

先般、令和 5 年 5 月 26 日に資源有効利用促進法省令の改正が施行され、元請建設事業者等には、建設発生土の搬出先における盛土規制法の許可等の確認や、搬出後の土砂受領書の確認などが義務づけられている他、令和 6 年 6 月からは、ストックヤードへ搬出した場合においても最終の搬出先まで確認を行うことが義務づけられることとなります。

この度、国土交通省より、令和 6 年 1 月 1 日に鳥取県・鳥取市において、盛土規制法に基づく規制区域が指定され、建設発生土の搬出先の確認の際は、法に基づく許可・届出が行われているかの確認が必要となる旨の周知依頼がありました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、貴会会員企業の皆様へ別添資料の内容について、周知賜りますよう宜しくお願い申し上げます。（※本発出文書は、参考のため、該当県の建設業協会以外の各都道府県建設業協会へも通知をしています）

【添付資料】

- 01_国交省通知文
- 02_（別紙）鳥取県・鳥取市における盛土規制法の許可・届出の確認について
- 03_元請事業者向けチラシ（国交省）
- 04_ストックヤード事業者向けチラシ（国交省）

【参考 URL】

建設発生土の搬出先計画制度（国交省ウェブサイト）

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html

以 上

担当:事業部 川瀬

TEL:03-3551-9396

FAX:03-3555-3218

e-mail:jigyo@zenken-net.or.jp